

## 平成25年度全国学力・学習状況調査の公表に係る県教育長のコメント

平成25年8月27日

本日、本年4月24日に実施した全国学力・学習状況調査の結果が公表されました。

本年度は、平成21年度以来4年ぶり、4回目の全国悉皆調査となりました。まず、小学生の学力については、すべての教科で改善傾向にあり、国語A（知識）・B（活用）問題、算数A問題で全国平均を上回り、中でも国語A問題では、2.6ポイントも上回っております。中学生の学力については、昨年度（抽出調査）と比較すると、全国との差は依然厳しいものの、平成19年度調査からの改善傾向は継続していると捉えています。しかし、伸び悩んでいる状況にもあり、課題にしっかりと対応していかなければなりません。

次に、質問紙調査結果では、家庭学習を「1時間以上している」と回答した児童生徒の割合が、昨年度と比較すると、小学生では5.8ポイント、中学生では4.7ポイント増加しています。また、放課後を利用した補足的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均を大きく上回っています。

このことは、各学校において、「学校改善プラン」をもとに、授業や家庭学習における単元テストや学習シートなどの活用や、放課後学習の充実により、学習内容をより確実に定着させるための手立てを進めてきた結果と考えています。

加えて、「将来の夢や目標を持っている」、「学校のきまりを守っている」と回答した児童生徒の割合も年々増加しており、学力の土台をつくる心の土壌も培われてきています。

しかしながら、中学生がすべての教科で全国平均に達していないことや、小・中学生ともにB問題に課題が見られ、特に中学生の数学B問題は全国平均を6ポイント以上下回っていることなど、依然として厳しい状況にあります。課題解決に向けて、基礎的・基本的な内容の一層の定着を図っていくとともに、B問題で問われている思考力や表現力の育成を強化していく必要があります。そのため、これまで取り組んできた単元テストや学習シートをより効果的に活用する手立てを講じるほか、学力向上の根幹となることばの力の育成や、子どもたちへの教え方、学ばせ方、その気にさせ方を教員が身に付けるための研修を充実して、授業の質を高めていかなければなりません。

県教育委員会としましては、今後とも、市町村教育委員会と協力して、各学校の学力向上の取り組みの質を高めていくために、これまで進めてきた「学校改善プラン」を学校経営計画に位置付け、組織的な学校経営への支援を充実していきます。さらに、昨年度から実施している本県独自の学力調査等を活用して、個々の児童生徒の学力状況を踏まえ、課題改善を図り、学力向上対策のPDCAサイクルが効果的に機能するよう指導・助言してまいります。

高知県教育長 中澤 卓史